

令和7年9月25日

養父市議会議長 谷 垣 満 様

決算特別委員会
委員長 深 澤 巧

決算特別委員会審査報告書

令和7年9月1日、本委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、養父市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

1 審査年月日

令和7年9月5日（金）・8日（月）・16日（火）・17日（水）・18日（木）・22日（月）

2 審査結果

議案番号	事 件 名	審査結果
認定第1号	令和6年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第2号	令和6年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第3号	令和6年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第4号	令和6年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの

議案番号	事 件 名	審査結果
認定第5号	令和6年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第6号	令和6年度養父市水道事業会計決算認定について	認定すべきもの
認定第7号	令和6年度養父市下水道事業会計決算認定について	認定すべきもの

3 審査意見

別紙のとおり「令和6年度決算に対する意見」を付する。

**令和6年度
決算に対する意見**

**第129回定例会
令和7年9月25日**

養父市議会決算特別委員会

決算特別委員会審査報告書

1 総括的事項

令和6年度は、予算テーマを「市民と共に、幸福な養父市の未来を創る 地域共生社会の実現」とし、「社会的処方推進」、「女性活躍の推進と子育て環境の充実」、「デジタル技術の活用」を予算の重点的な施策として市政運営が行われた。

一般会計において、実質収支は7億6,094万円、単年度収支は1,533万円、そして実質単年度収支は5,369万円となり、全ての収支で黒字決算となった。令和6年度の基金残高は、全会計13基金で139億7,029万円となり、前年度の残高を保持した。決算余剰金から財政調整基金に2億4,000万円、減債基金に1億5,000万円が繰越積立される。

ここ数年、全国的には地方税収が過去最高額を連続更新している。景気回復に伴う個人住民税や法人事業税の伸びなどによるものとされている。しかしながら、養父市においては、令和6年度の市税の現年分調定額は22億6,039万円となり、前年度比1億2,012万円、5%の減となっている。令和6年度においては定額減税、固定資産税の評価替え、復興特例加算の終了などの影響があるものの、生産年齢人口の減少、地域経済力の停滞による長期的な下落傾向から免れていない。人口や経済力の偏った都市部集中により、養父市のような小規模中山間自治体とのあらゆる面での地方格差が拡大している。

令和6年度の出生数は88人と過去最低となった。これまで市が目標としてきた半分の数である。いわゆる、この『88ショック』ともいうべき現象を、単に少子化という側面だけでなく、各種建設事業、福祉、医療、教育、そして財政など、全ての行政のあり方について市が大きな転換期に直面している現実、として受け止める。

大林市長のもとでの新しい市政運営となっている。市発足20年を経て、社会の変化や人口減少により行財政運営に多くの課題が顕在化している。決算認定に当たり、これまでの慣行的な事務事業や行政手法を見直すこと、及び、健全な財政運営を基に、令和8年度の主要施策立案と、その予算編成が充実したものであることを期待するものである。

2 個別意見

(1) AI デジタルヘルシーエイジング事業では、認知機能のチェックサービス、生活振り返りチェックサービス、リンクワーカー支援サービスの3つの機能が構築された。社会的処方推進の取組は、令和6年度から始められた人と社会をつなぐ参加支援事業をはじめ、リンクワーカー、コミュニティナースの活動など官民一体となって取り組まれている。今後は、認知症と共生し自分らしく生活できる地域社会の実現に向け、社会的処方推進の取組の中で構築されたシステムが十分に活用されるよう取り組まれない。

(2) 市内46消防団の実団員数は定員数1,360人に対し1,090人である。新規のなり手不足と団員の高齢化が深刻化している。消防団活動において団員個

人の負担感も一層重くなっていると思われる。適切な団員の確保とともに、今後とも必要な処遇改善や、特に、地域の安心安全を担う献身的な活動に対し、市民から感謝や尊敬の念が注がれるような啓発の方策を検討されたい。

(3) 要保護児童対策事業は、令和6年度からこども食堂開設運営助成を行い、5団体がこども食堂を開設している。こどもの居場所づくりや、地域コミュニティの拠点として一定の成果はあるものの、支援を必要とするこどもの早期発見、行政等の適切な支援機関への繋がりは限定的である。関係機関との連携強化や支援を必要とするこどもの参加を促すとともに、宅食型の実施など事業の充実に努められたい。

(4) 生活安全推進事業における自動録音機能付き電話機の普及事業は、多くの利用があり、還付金詐欺被害ゼロなど、固定電話での詐欺被害防止に効果を上げている。一方で、スマートフォンでの特殊詐欺被害の広がりも見られるため、全世代に向けた啓発など、さらなる特殊詐欺防止に努められたい。

(5) 令和6年度は、ツキノワグマの目撃情報が連日のように報じられた。熊の有害鳥獣捕獲は38頭、錯誤捕獲43頭の合計81頭にもなり、7月には市民の負傷事故も発生した。

国の法改正により緊急銃猟に関して市町村長が権限を有することとなるなか、市猟友会の会員の減少と高齢化は大きな課題となっている。令和6年度から実施された狩猟免許取得者への奨励金支給制度や、県射撃場への見学・体験ツアーなどの施策を継続充実させ、猟友会の活動維持に積極的な支援を図られたい。

(6) 養父市空間IT基盤情報システムは、公共施設やインフラをはじめ医療施設や農業地域データ、土砂災害系警戒区域など様々な情報を地図情報の中に掲載し、横断的な活用を図るものであるが、有効な活用がなされていない。価値あるシステムであり、ランニングコストに見合う活用策を検討されたい。

また、公共施設の総量削減については、公共施設等総合管理計画で定める目標値の半分程度しか実現されていない。令和7年度に計画改定が予定されているが、要因分析を行い、実効性のあるものとなるよう努められたい。

(7) 教育委員会事務局教育部は、令和4年度からは3つの課を教育課として統合、令和5年度には、こども・夢・えがお部と子育て応援課の創設を機に、こども学び課の新設などを行ってきた。複雑化する教育、子育て支援の課題に対応するものであるが、より相乗的な行政効果を生み出すことができるよう各事業を検証しながら取り組まれたい。

また、市の文化財、偉人顕彰などの歴史的遺産を地域振興や観光振興につなげ、市民の誇りとして継承していく取組が求められる。より一層、専門職員の確保や関連部局の組織横断的な取組に臨まれたい。